

地域に関わる人口の創出による地方創生について

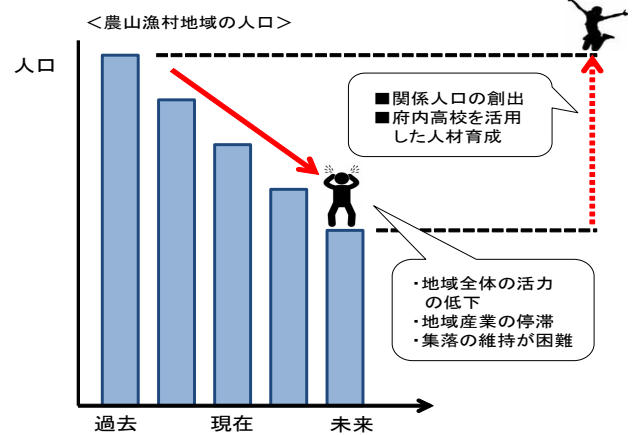
【担当省庁】内閣官房、内閣府

特に人口減少に直面している農山漁村地域において、今までの移住定住施策と連携して、地元の高校生や外部からの新しい人材の交流を深める中で、地域内外の人材を育成・確保し、地域に関わる人口の創出や地域の活性化を図る取組について、地方創生推進交付金で採択していただきたい。

【現状・課題等】

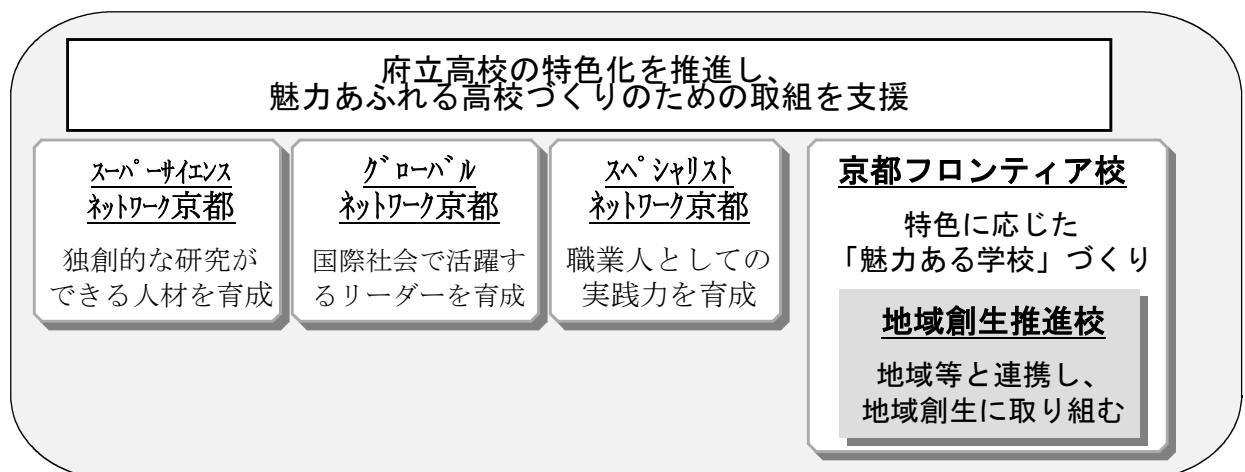
■京都府の農山漁村地域の現状と課題

- ▶農山漁村地域の地理的条件や人口の都市部への流出に伴う過疎高齢化、これらを誘因とする地域経済の停滞により、地域全体の活力が低下
- ▶農業を中心とした地域産業や地域のお祭りなどの文化的行事の担い手不足など、農山漁村地域の集落を維持することも困難な状況



■京都府立高校の特色化の推進による地方創生・地域活性化

- ▶サイエンスやグローバル、職業教育や地域創生など、各校の特色に応じて高校をネットワーク化し、相互交流や学習成果の共有を行う。
- ▶その中で、地域拠点として問題解決型学習による地域貢献活動等に取り組む高校を「地域創生推進校」と位置付け取組を展開



京 都 府 の担当課	農林水産部 農村振興課 (075-414-4906) 教育委員会 高校教育課 (075-414-5846)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求 [内閣府]

- ▶ 地方創生推進交付金 1,200 億円 (令和元年度予算 1,000 億円)

■まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 (令和元年 6 月 21 日閣議決定)

- ▶ IIIの1「地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす」
 - (5) 高等学校・大学等における人材育成
- ▶ IIIの2「地方への新しいひとの流れをつくる」
 - (4) 「関係人口」の創出・拡大

【京都府の取組】

■都市部から農山漁村地域への継続的な人の流れをつくり、定住未満だが、将来的な移住への意識形成も含めて特定の地域に多様な形で関わる「関係人口」を増加させる。

■農山漁村地域の高校を中心に地方創生推進校に指定し、地域の担い手となる実践的な教育の機会を創出し、地域の核となる人材を育成する。

